公共サービス改革小委員会 第 11 回議事録

第 11 回公共サービス改革小委員会
議事次第

日 時：平成 22 年 4 月 19 日（月）16:15～17:00
場 所：永田町合同庁舎 1 階 第 1 共用会議室

1. 開 会

2. 議 題

法務省からヒアリング（供託）

3. 閉 会

<出席者>

委 員：落合主査、小幡副主査、渡邊副主査

法務省：民事局 原局長、江原商事課長、堀総務課補佐官、齊藤商事課補佐官
大臣官房秘書課 佐々木官房参事官

事務局：佐久間事務局長、上野参事官、山谷企画官

○落合主査 それでは、第 11 回「公共サービス改革小委員会」を始めさせていただきたいと思いをします。

本日は、今般の公共サービスの見直しの検討分野の 1 つとされている供託に関しまして、本年 2 月に行いました現状に関するヒアリングを受けて、第 2 回目ということになります。

ヒアリングに先立ちまして、これまでの議論のポイントを事務局の方から簡潔に説明をお願いします。

○山谷企画官 前回 2 月にヒアリングを行った際には、法務省から主に 2 点の御主張があったのではないかと考えております。1 点は、供託事務は高度の専門的知識及び能力を必要とする法律審査事務であって、基本的には法務局職員でなければ担当できないのではないかとという点です。

それから、例えば弁護士などの例を挙げられていたかと思えますけれども、弁護士などではでき得ることも考えられるけれども、その場合経費削減、いわゆる効率化のメリットはないのではないかとという 2 点であったかと考えております。

○落合主査 それでは、議論のポイントはそういうものとして我々も認識しているわけなので、本日は、その法務省から原局長及び江原商事課長にお見えいただいているので、法務省としての御説明をお願いしたいと思います。

恐縮ですけれども 20 分程度しかないのですが、お願いいたします。

○原局長 公共サービス改革小委員会の皆様には、供託事務について説明の機会を前回に引き続き与えていただきまして、本当にありがとうございます。

本日は、前回のヒアリングでの御指摘事項を踏まえまして、法務省としてこの供託事務のサービスの向上、質の向上についてどのような取組をしているのか、今後どのように考えているのかということを中心に御説明をさせていただきたいと思っておりますので、どうかよろしくお願いいたします。

説明は担当課長からさせます。

○江原課長 改めまして、法務省民事局商事課長の江原でございます。どうぞよろしく申し上げます。

それでは、提出いたしました 2 枚紙、資料 1 という番号を振っていただいておりますけれども、この「供託事務の『質の向上』への取組について」と題する 2 枚紙を用いまして説明をさせていただきたいと思っております。

この資料の 2 枚紙におきましては、まず 1 枚目におきまして、前回のヒアリングに引き続きまして、民間事業者による供託事務の実施の可能性について記載した上で、2 枚目におきまして、供託事務の質の向上のための取組について記載しております。

1 枚目に関しまして、冒頭の供託の性質からくる制約の点は、前回のヒアリングで申し上げたことですので、説明は割愛させていただきますけれども、1 点だけ今一度申し上げさせていただきたいのは、この括弧書きで、大変恐縮でございますけれども小さいポイントで記載しているところでございます。法務局では登記、訟務、戸籍等、様々な民事法務行政と一体のものとして、供託に関する業務に必要な知識・能力を有する法務事務官を養成しておりまして、無駄のない合理的な養成・任用制度が採られているという点でございます。

つまり、供託に関する業務に必要となる法律、知識、能力は他の民事法務行政に携わる者といたしましても有益なものでございまして、そのような業務をそのような知識、能力を有する者がローテーションをするということによりまして、合理的な人材の養成・任用がされているという点につきまして、是非御理解を賜りたいと願っているところでございます。

そこで、次にこの1枚目の真ん中の青字で記載しております「供託事件の難易度等で類型化し、簡単な事件につきまして民間事業者が実施することは、どうか」ということについて説明をさせていただきます。

確かに、講学上は、前回のヒアリングでも申し上げましたように、弁済供託、執行・配当供託、担保保証供託、没取供託という分類が可能でございます。しかし、そもそもこれらの個々の内容も様々でございまして、しかも、弁済供託と担保・執行供託の混合供託を想起していただければ明らかなおお、その外縁は不明確であるということ指摘することができると思います。また、それらの内容は、いずれも、複雑困難なものが多いとすることができると思います。

例えば、実務的に件数の多い家賃等の弁済供託という類型を、難易度が低いものとして見る考え方をする方もあるいはいるかもしれません。しかしながら、この家賃等の弁済供託も当然のことではございますけれども、民法の規定する弁済供託でございまして、当該弁済供託が有効となるためには、当該事案におきまして、現実の弁済の提供の要否や受領拒否の意思が明確な場合における提供方法の確認、現実の弁済の登記を要するとした場合に債務の本旨に従って弁済がされたかどうかの確認、更には賃貸借の当事者に相続が発生している場面の法律関係の判断等と、様々な判例や解釈が積み上げられている場面につきまして、ケース・バイ・ケースの判断を行うことが必要となります。

このように、家賃等の弁済供託におきましても、供託官等の供託事務担当者において行う審査の内容や程度は、他の弁済供託と何ら変わるところはないわけでございます。仮にそのような判断は供託者等の自己責任におきまして行うことで足りると考えてしまいますと、無効な供託の受理によりまして、弁済供託における債務の消滅という法律効果の不発生がもたらされることとなりまして、場合によっては賃貸借契約についての法定解除権の発生という重大な結果が生じてしまうなど、国民生活の安定が損なわれることにもなりかねないのではないかと考えております。

なお、この執行配当供託や弁済供託におきましては、賃料、給料その他の継続的給付に係る金銭の供託をするために供託書を提出する者は、供託カードの交付の申し出をすることができますが、これらは継続的給付に係る金銭の供託をする供託者が2回目以降の供託を申請する際に、供託カードを提出すれば、提出をする供託書は変更する部分の記載のみで足りるという、もっぱら供託者の利便性を高めるための措置でございまして、当然のことながら、当該措置によって提出された供託書について、供託官等の供託事務担当者において行うべき審査の内容や程度は、他の弁済供託と何ら変わることはない、複雑な法的判断が要求されることは同じでございます。

また、供託事件におきましては、実務上、供託者等が供託事件の類型を意識して申請することは少なく、供託者等からされる相談あるいは供託書の提出の過程で、その供託の種類や供託の原因が具体化するというケースが多いという点も重要であると考えております。

例えば、先ほどの講学上の類型に従って受付の窓口を設けまして、供託者等は受付の窓口にて相談した後、営業保証供託であるとか、例えば供託カードを用いた供託であるとかそういうふうに振り分けられて、それぞれ別に設けられた窓口によって手続が行われるという事務処理体制を構築して、その一部について、例えば市場化テストを実施したといたしましても、利用者が結局は窓口を往復する結果となることは必至でございます、ワンストップサービスに逆行する等、国民に多大な迷惑をかけることとなりますし、また、窓口を増やせばその分人員配置や物的設備が増大することになりまして、これまた市場化テストの導入目的であります公共サービスの効率化に逆行するだけでなく、偽装請負となる恐れすら指摘を受けかねないのではないかと考えているところでございます。

以上、申し上げましたとおり、民間事業者による供託事務の実施は類型化による方法も難しいのではないかと考えておりますけれども、それでは、他方におきまして、現在の法務局職員が担っている体制の下でどのように供託事務の質の向上のための取組を実施してきたか、そして、今後どのように考えているかにつきまして説明をさせていただきたいと思っております。

お手元の資料の2枚目を御覧いただけますでしょうか。上の右側に大変小さい字で恐縮でございますけれども、この右側を御覧いただきますと、ここに記載しておりますように、法務省では、これまで定期的に利用者アンケートを実施するなど、利用者の意見を収集してまいりました。また、ここには記載してございませんけれども、法務局の窓口には意見箱が常時設置されておまして、常に法務局を利用する国民の声を拾い上げるようにしております。

このような利用者の意見の中には、例えばですけれども、供託金の払渡しの場面で印鑑証明書や供託書の正本等を添付させる制度は廃止してほしい、あるいは供託書に申請者の押印を求めることをやめてほしい、更には供託所で現金を取り扱う、あるいは取り扱わないことについて疑問があるとの、事務の改善等を求める御意見や、初めて供託所に出向いたけれども、供託の申請行為を完了するまで職員に親切に御指導いただいたなどの意見をこれまでに頂戴しているところでございます。

そして、このような利用者の意見を踏まえまして、利便性、効率性の向上のために、数々の施策を実施してまいりました。このページの真ん中の「最近の供託事務処理手続の主な見直し（施策）の内容」を御覧いただきたいと思っております。

まず、その（1）にございますとおり、オンラインによる供託手続は平成17年になりますけれども、この制度を導入いたしました。これによりまして、金銭等の供託の申請あるいは払渡請求をインターネットを利用して行うことができるようになっております。

それから（2）のとおり、同じ年の平成17年になりますが、供託金の電子納付手続も導入しております。これはインターネットバンキングやATMを利用して供託金を納付することができる手続でございます、オンラインによる供託手続とこの電子納付手続が創設されたことによりまして、供託者等が供託所に全く赴くことなく、供託手続を完了することができることとなったわけでございます。

なお、そこにありますように、平成21年度のオンラインによる供託手続及び電子納付の利用件

数は、前者が 4,777 件、後者が 3 万 4,120 件でございまして、全体では供託総事件数の約 10%がこのオンラインによる手続の全部又は一部を用いているということになります。

次に（３）で振込方式と呼んでおりますけれども、この供託金の納付方法を平成 10 年に導入しております。供託金の納入方法として、従来からございました現金の取扱庁において行われている供託所の窓口で供託金を納付する方法があります。これは各法務局・地方法務局の本局の供託課と、八王子、北九州の 2 つの支局において行われておりまして、合計 52 庁において実施されております。

それから、この現金を取り扱わない庁において行われております、供託の受理後一定期間内に供託者が、これは代理店も含めますが、日本銀行に供託金を納付するという方法がございまして、これに加えて、この振込方式ですが、供託官たる歳入・歳出外の現金出納官吏が一般の市中銀行等に開設した当座預金の口座に供託者が供託金を振り込むという方法を認めまして、これによって供託金の納付があったものとして取り扱うことができるとしたものを言います。

供託の申請は郵送で行うことも可能でございますので、郵送による供託の申請とこの振込方式による供託金の納入制度の手続を併用することによりまして、これもまた供託者等が供託所に全く赴くことなく、供託手続を完了することができることとなったわけでございます。

なお、平成 16 年度から平成 18 年度までの 3 か年度の平均の振込方式の利用件数は、2 万 9,824 件でございまして、供託受理総件数の 7.2%を占めてございます。

更に平成 15 年には、（４）の申請人の押印義務の廃止、平成 17 年には（５）の払渡請求時の供託書の正本又は供託通知書の添付の廃止、（６）の催告払の制度の廃止、（８）の供託通知書の添付義務の廃止など、供託者等が供託を申請する、あるいは供託金の払渡を請求する際に、より円滑な手続を行う上で阻害要因となっているものを取り除くべく、法令の改正を行いまして、供託者等の負担を軽減する措置も積極的に取り入れてございます。

先ほど申し上げました（９）の供託カードを用いた供託手続につきましても、提出する供託書の記入負担を軽減することを目的として、平成 14 年に導入した施策でございます。

そのほか、平成 8 年からは（11）の法務省のホームページ上での供託手続の説明、平成 11 年からは（10）の登記・供託インフォメーションサービスの開始など、供託につきましても国民の皆様がより理解が深まり、また、利用しやすくなるような PR 活動等も積極的に行ってきております。

勿論、私どもといたしましては、更に現状のサービスの向上を今後図ってまいりたいと考えております。とりわけ、供託金の受入事務の利便性に関しましては、私どもといたしましても、利用者サービスにまさに直結するものとして、常に問題意識を持っております。

先ほど申し上げましたとおり、4 つの方法、具体的には供託所の窓口で直接受け入れるという方法、それから代理店を含みますが、日銀において受け入れるという方法、それから振込方式、電子納付の方法、この 4 つの方法を用意しておりますけれども、このうちの全国の供託所 326 庁全てに、最初の現金で、窓口で直接受け入れる方法を取り扱うということは、これはセキュリティーの問題もあり、人員配置及び物的設備の問題からなかなか困難ではないかと考えております。

また、3 番目の振込方式は、口座を開設する銀行の協力が必要になりますため、全国の供託所 326

庁中、現時点では8庁で実施できていない状況でございます。

それから、最後の電子納付の方法ですが、これはATMの取扱額に限度額があり、これは振り込み詐欺等の影響だと思えますけれども、限度額が設定されていること、それから電子納付可能、これはペイジー対応のATMが限られていること等の制約があることも事実でございます。

しかしながら、もとより、これらの制約があるところではございますけれども、今後とも、サービス向上のための取組は図っていきたいと考えております。

供託金が高額になります場合には、現金を持ち運ぶことは供託者等にとって大変危険なものでございまして、また、キャッシュレスの時代でございますから、現金を持ち歩かないという傾向は今後更に高まることが予想されますので、現金を供託所の窓口や日銀の窓口を持参しなければならないということに対する手続の改善が求められているということは十分に承知しております。

具体的に申し上げますと、3番目の振込方式が導入されていない供託所が先ほど8庁あると申し上げましたけれども、これを1つでも減らすべく、銀行等との関係機関との調整を図ってまいりたいと考えております。

それから、供託を利用する国民の皆様方の負担の軽減の観点から、先ほど触れましたオンラインによる供託手続を導入したということは先ほど申し上げたところなのですが、電子納付手続はこのオンライン手続の一部を使用するものでございますけれども、このオンラインによる供託手続というのは、平成18年2月からすべての供託所においてその運用が開始されてございまして、その利用率は初年度が0.6%、平成19年度が2.7%、平成20年度が4.4%、昨年度の平成21年度が10%と、年々増加傾向にございまして、平成21年度におきましては、電子納付の件数は1月当たり約2,800件、フルでのオンラインによる申請件数は1月当たり約400件の利用がございました。

しかしながら、まだまだ低調な利用状況であるということは否めませんので、引き続きこのオンラインの利用促進を図る必要があると考えております。

なお、私どもにおきましては、これまで供託に関する手続中、供託者が比較的オンラインを利用しやすい手続と考えられます電子納付手続の利用促進を図るべく、電子納付手続について詳細に記載したQ&A様式の手引書を作成、配付しているところでございます。

また、この供託のオンライン申請にあたっての阻害要因の1つとして指摘されております、法務省のオンライン申請システム、これの使用準備にかかるパソコンの環境設定の作業が煩雑であるという指摘がされているところでございまして、これを解消すべく、当該作業を補助するための事前環境設定ツールの開発、配布も行うことを現在予定しております。

今後も、利便性、サービス向上が実感できる電子行政を目指すべく、利用率の向上の実現に向けた具体的な方策といたしまして、供託オンライン申請の利用者に申請情報等の作成、電子証明の付与と、全ての操作が可能な申請用ソフトウェアを提供することや、当該申請用のソフトウェアを、当該ソフトウェアのインストールのみで利用することができて、JRE、これはJava言語で開発されたソフトウェアを実行するために必要なソフトウェアのセットでございますけれども、このJREのインストールを不要とすることと、環境設定の煩雑さを極力排除したオンライン申請システムの構築を目指してまいりたいと考えているところでございます。

このように、供託事務の質の向上のための取組をこれまでも、また、これからも積極的に進めてまいりたいと考えておりますが、この取組につきましては供託を利用する国民の皆様の御意見、御要望に、もとより答えるものにならないと考えております。

これまでも法務局を利用された皆様方に対して、先ほど申し上げたとおりアンケートを実施してきておりますけれども、今回は官民競争入札等監理委員会におきまして、公共サービスの見直しという観点からこの供託事務が検討事案に選定されたということを重く受け止めさせていただきまして、引き続いて様々な方法で供託の利用者の声を広く伺うことを考えておりまして、その結果を可能な限り新たな施策に反映しまして、より一層の利便性、効率性の向上を図ってまいりたいと考えているところでございます。

私からの説明は以上でございます。

○落合主査 ありがとうございます。

それでは、それぞれ御自由に質問等をお願いいたします。

渡邊委員、どうぞ。

○渡邊副主査 最初にちょっと形式的な質問からお願いしたいと思います。1点目は、依然として司法作用に準ずる高度かつ複雑な法的判断とおっしゃっているのですが、原則書面審査ですか。それとも、両者呼んで事情聴取を行ったり、証拠を行ったりといった裁判所が判断するようなことまでやっておられるのか、形式的な点ですけれどもそれをまず伺いたいということです。

2番目が、これもまた形式的な質問ですけれども、資料1の最後の括弧書きで「仮に」と書いておられるところのうち、「講学上の類型に従って受付窓口を設け」という場合には、偽装請負になる恐れがあると言われるロジックが理解できないので、そのロジックを教えてくださいという点であります。

3番目が、一番最後に取組の内容というところで御説明いただきました「なお、供託金の受入事務に関しては」のところの2行目で「また、③の方法は、口座を開設する銀行の協力が必要なため、全国の供託所326庁中8庁で実施できておらず」という8庁はどこなのか教えてくださいという点です。

それから、銀行の協力が必要なためというのは、私はちょっと理解が及ばないので具体的に意味を教えてくださいという点です。もし、オンラインの問題であるとする、他の庁でできているのに8庁だけでできない理由はよく理解できず、8庁だけでできないとすると全銀行に協力していただかなくても、協力してくれるところがあればできるような気もするので、ここの御趣旨がよく分からなかったということです。

8庁はどこですかと伺っている趣旨は、例えばこれは庁で単位を取っておられますけれども、利用者の視点からいうと、例えば東京のようなところで1庁が不可能だとするとインパクトが非常に大きくて、単に庁の数の問題ではないというのがあるので、その前提をどう考えたらいいかを教えてくださいという趣旨です。

○江原課長 分かりました。

まず1点目の書面審査の点でございますけれども、渡邊委員が両者はとおっしゃったのは、供託

者と被供託者ということですか。

○渡邊委員 別に両者でなくてもいいのですが、要するに書面審査なのか、裁判所が審尋をやるように事情聴取をして、まさに本当に事実認定からやられるようなものなのかを教えてください。率直にいうと、前回も今回も、ほとんど裁判所の手続と同じようなことの御説明を受けているような気がしたのです。

ただ、自分の実務経験からいうと、やはり何か相当温度差があるというところがあって、理解が及ばないところなのです。

○落合主査 その1点目のところは、いわば登記官の審査権限でも問題になっているように、実態的な真実まで探求するのか、形式的な審査で足りるのかという、登記官と同じように、供託官の権限はいかなるものかという趣旨です。

○江原課長 分かりました。

1点目でございますけれども、恐らく渡邊副主査がされたときは、何ら問題なくできたのです。すんなりといったのだと思います。結論から申し上げますと、勿論書面審査でございます。その審査権限という落合主査がおっしゃったこととの関係でいうと、登記官と同じ形式的審査権限なのですが、そこは御案内のとおり、資料が書面等に限られているということであって、審査の対象は実体的な内容についても及ぶというのが登記官であり、供託官だということです。

両者かという点ですけれども、申請の供託の場面と言いますと、供託者だけということになります。ですが、その書類審査の過程で、あるいは相談の過程で本人から聴取するということは勿論あるということでございます。

○渡邊副主査 ごめんなさい。今の質問は、記載の内容が明らかではないときに、これはこういう趣旨ですかとか確認されるのを超えて、要するに、審尋のような形で真実の追求をされるのかどうかという点なのですけれども。

○江原課長 記載内容を確認して、真実といっても、一方の人が言っているだけの話ですから、実体的に真実という意味からすると、相手方の意見を確かめたわけではありませんのでどうか分かりませんが、そういった意味では、実体的真実には裁判所が一般の決定の事件で双方から、審尋を受けてそれで心証を形成するというのとはだいぶ違うとは思いますが、けれども、一方の供託の場面と言えば、供託者から話を聞いてというのは似たような形になるのではないかというふうに思います。

○落合主査 その辺の関係で、例えば、被供託者を呼び出す権限はないのでしょうか。ないですよ。ですから、提出された書面だけをチェックして、それで現場が疑義があればその申請者に聞いてみるという範囲で行うということですよ。それを超えて調べるといことはしないと。そういう意味での権限行使だということですよ。

○江原課長 それから、3番目の方に先に飛んでしまって恐縮なのですが、8庁ですが、具体的に申し上げますと、東京法務局の本局、それから、八王子支局、西多摩支局、前橋地方法務局の本局、神戸地方法務局の龍野支局、金沢地方法務局の本局、函館地方法務局の寿都支局がございまして、今、申し上げたのは7つなのですが、残る1つは、最近統廃合がございまして、支局そのものがなくな

ってしまった関係で、従前、神戸の篠山という支局があり、非取扱いだったのですが、統合でなくなっております。申し訳ありません、7庁ということになります。その関係で、東京の本局があるということで、前回申し上げたように事件数としては飛び抜けて多いところということで、先ほどの御指摘は正にそのとおりだと思います。

銀行の協力の点でございますけれども、口座を開設する銀行からどういう協力が必要かということなのですが、まず、銀行側から見ますと、振込みがあってすぐに引き出して供託官の方で日銀の口座に移してしまうという意味で、最近の金利の状況を踏まえますと、メリットがほとんどなく、うまみがない制度であると。それに加えて、供託官の口座に振り込みがあったときには、当該銀行から原則として当該供託所に対してFAXなり、いろんな通信の方法があるようなのですけれども、通知をしてもらうことになっているわけでございます。それが、なかなか事務的に煩瑣であるということです。現在、銀行の方からはなかなか理解が得られない状況にあるということのようではございます。FAXでやってもらうやり方がスタンダードなようなのですけれども、先ほども説明で申し上げましたように、引き続いて、例えば通知をもう少し何らかの便利な方法でできないのかとかそういった辺り、本当にFAXが必要なのだろうかとかそういった辺りを検討しているところでございます。特に渡邊副主査の御指摘のとおり、東京の本局というのがやっていなくて、一番件数があるところですので、そこで振込みの都度、FAXとかで知らせてもらうということになると、なかなか銀行も大変だと思いますので、そこを別の方法ができないかということを検討しております。検討次第によっては、あるいは、もしかしたら、受けてもらえるところが出るかもしれないので、そこは要検討ということで、今も検討しているところでございます。

○堀補佐官 補佐官の堀でございます。

1点残ってございました偽装請負の関係でございますけれども、委託の仕方にもよるのだらうと思いますが、基本的には、相手方に指揮命令をしてはいけないというのが原則でございます。独立、完結してその事務を全部丸ごと差し上げてやっていただくという方法でないと、ある一部分だけ官側の方で振り分けて、これはあなたにやってとか、そういう形で切り出すということは偽装請負と見られる恐れがあるということを労働当局の方から御示唆受けましたので、こういう書きぶりになっているところでございます。

○渡邊副主査 今の3番目の質問に対してお答えいただいたことに対しては、別に東京法務局における改善を協議する場ではないので、あまりそこだけにフォーカスするつもりはないのですが、やはり民間に委託する、というか「市場化テスト」にすることによって、今言われた銀行側にメリットがないところが本当に問題なのか。それとも、資金をすぐに振り分けなくてはいけないところが、断られる本当の理由であるのか。あるいは、通知というところが煩瑣というデメリットのゆえに断るのか、両者なのか。そういうところを分析した上で、どういうふうな対応だったら協力が得られるのかということをも民間の創意工夫の提案というのか、そういうものでできないかという観点で御質問したので、決して待遇改善を求める交渉をやるつもりで申し上げているのではないということとは御理解いただきたい、それが1点。

2番目の偽装請負をしてはいけないとか、どういうものが偽装請負なのかというのは、私ども委

員会でも何度も議論させていただいているところではあるのですが、受付窓口を分けるというか、1つを切り出すと偽装請負になるというロジックが分からなかったのが伺ったのです。分けてしまって、インストラクションなしで、これについてはやっていただくといことであれば、そもそも偽装請負の問題は生じないだろうという理由があるものですから、どういうことをお考えになって偽装請負になるので駄目だとおっしゃっているのか、そこが伺いたかったのです。

○堀補佐官 失礼いたしました。私ども法務局におきましても、乙号事務の包括委託をしてございます。証明書の発行事務でございますけれども、あのよう完全に区切ってしまうと、別ですよというところでやるのでしたら、偽装請負の問題にはならないのかも分からないのですが、ここで想定しているのは総合受付みたいなところで、ここに書いてございますように受付窓口というのを1つ作りまして、その中から弁済供託であればこちらにとか振り分けるという行為が出てくると、もしかしたら偽装請負になる可能性もあるのではないかとというところで御示唆いただいたので、このような書き方になっているわけです。

○小幡副主査 これは誰が振り分けるという話ですか。

○堀補佐官 窓口の者が振り分けるということを念頭に置いています。

○小幡副主査 その窓口が振り分ける行為をすると、偽装請負になるのですか。

○堀補佐官 ではなかろうかというところですよ。

○小幡副主査 仕事の内容としては、このように振り分けるということは、あらかじめ決まっているのですね。それをお願いするということですね。つまり、一つひとつの指示を受けると偽装請負になるのではないかとということですね。

○堀補佐官 そうということですね。

○小幡副主査 そうすると、振り分けるときに一つひとつ指示を仰ぐ必要があるのではないかとということをおっしゃっていると。

○堀補佐官 振り分けることそのものが、ではないかなと思っておりますけれども。そういう形で認識しておりました。

○小幡副主査 その請け負った方が振り分けるのですね。

○堀補佐官 振り分けるのは、私どもだというふうに想定していました。

○小幡副主査 そうであれば、振り分けるために指示は仰ぎませんが。それをお聞きしたいのです。そのことを言っているのですかね。

○落合主査 偽装請負の問題については、当委員会でも非常に議論してまいりまして、そもそも公共サービス改革法に基づいて民間委託を行うというような場合に、民間がいい加減なことをしていたら、それを是正しないと国民に迷惑が生ずるので、是正する権限が残るはずなのです。それを行使したら偽装請負だというのは誠に奇妙な話なので、偽装請負が公共サービス改革法に基づくこと、業務の委託について及ぶのだらうかということは、法的には非常に疑問を持っているわけなのです。その辺については、今、言われたようなことで当然に偽装請負になるという解釈は当委員会としては、受け入れ難い解釈ではないかと思えます。

では、小幡副主査、何かありましたら。

○小幡副主査 渡邊副主査からもありましたが、まず、この司法作用に準ずるという表現ですが、一種の行政が行うものに司法作用に準ずるものがあるとよく使う場合には、対審構造を確保しているとか、かなり裁判所の行為に近い性質の行為について通常用いる言葉なので、ここで司法作用に準ずるとまで書くのは、供託官のやる行為としては行き過ぎではないかという感覚を持っています。

例えば審判官であるとか、そういうものだとか司法作用に準ずるとか言ったりしますけれども、ここでは、準司法的手続きとまで言う必要はないのではないかというのが1点です。

そもそも書面審査ですし、その性質上マニュアル化は困難であるとおっしゃいますが、供託官でも、例えば休まれたりすることはありますし、代わりは必要だったりするので、およそマニュアル化ができない仕事というのは、程度の問題ですけれども、そのように言うのは無理ではないですか。組織としてやる事務としてできるだけマニュアル化をするということは、基本的に必要なものであって、それを初めからできないというのはおかしい。マニュアル化しようとしていますけれども、やりきれない部分というのはなかなか残り得ますね、という程度の一種の言い訳的なことはあるかもしれませんが、本来、組織としてやる事務として、できるだけ具体的なマニュアルを作るというのは本来やるべきことであって、通達を発したりするのも当然そうですね。全国的にどこの供託所でも同じような扱いをしてもらうために、全国统一にするために通達を発しているわけであって、その通達を積み重ねて、国民が同じようなサービスを受けられるようにするというのが本来の姿で、それが一種のマニュアルなので、それを初めからできないという放棄をするというのはおかしいと思います。短期の単発的な研修の実施では難しいというのは分かりますが、およそマニュアル化できないというのは書き過ぎではないかという感じがいたします。

それから、ここに書いてある供託カードを用いてするという話ですが、供託者の利便性を高める措置、これは勿論そうなのだろうと思いますが、供託事件としての実体は何ら変わらないとおっしゃっていますが、現実には家賃の弁済供託の1回目をして、そこで審査をして、毎月来ますというときに、難易度が変わらないとまで言い切るのかどうかということだと思います。常識的に見て、それは違うのではないのでしょうか。供託カードがあったからといって、全く審査しなくてよいことにはならないということをおっしゃりたいのかもしれない。それは分かりますが、少なくとも難易度は家賃の弁済の供託カードをもらった2回目と1回目と全く同じというわけではないと思いますので、ここの表現ぶりも普通に読まれる方にとって、ミスリードする可能性があると思います。

○落合主査 供託カードを使うメリットが、もしほとんど変わらないのだったら、余り意味がない感じがしますね。

○小幡副主査 家賃は、やはり毎月来たりしますね。それが1回目と2回目と同じというのは、少しおかしいのではないのでしょうか。

○落合主査 受領を拒否しているかどうかの実態的な調査をする権限はないわけですね。だから、供託カードを使って供託したいと言ってきたときに、それが受取拒否の状態なのかどうかということは書面上でしか判断できないわけだから、現実のところまで調べられないので、余りやることではないのか。だから、カードを利用することは非常に定型的な処理を図ることによって、申請者の便宜を図ろうという趣旨であり、そこで疑念が生じて実態的な調査権限がないわけですから、

受け入れざるを得ない。そこで、非常に高度な判断が依然として必要というのは、私も小幡副主査と同じように少し違和感を持っています。

どうぞ。

○小幡副主査 ですから、何ら変わらないというこの表現が問題だと思います。利便性を高めるとするのは勿論ですが、やはりカードを用いることによって少しでもコストを削減するというのは、国民全員のための世の中の利益になることなので、そのために供託カードを効率的にできるだけ使うというのは本来あるべき当然の方向だと思います。ですから、より利用したらよいと思います。さらに、せめて少しでも効率的になった方がよいのではないですか。それが社会のためだと思います。それをあえて否定なさる必要はないと思いますが。

○落合主査 それで、私の方からは、この2ページ目に最高裁の大法廷判決を引かれているわけですが、大法廷判決が出た時点というのは、公共サービス改革法ができる以前の話なのであって、公共サービス改革法は官自らやるのが効率的であり、かつ、サービスの向上も図られているのだということがあって、初めて官自らやれるということを打ち出しているわけなので、そういう意味では国家機関である法務事務官たる供託官が法律事務を取り扱うのは、公共サービス改革法の下では監理委員会の関与のもとでの一定の検証を経ないと当然はできないものと変更されてたと考えられます。したがって、公共サービス改革法制定前のこの最高裁判決が本当に錦の御旗になるのだろうかと思います。この点が、まず第1点です。

第2点としては、供託事務を処理するに当たってかけているコストが本当に効率的な形で使われているのだという実証的なデータが欲しいのですが、その部分のデータは今のところ提示がないわけですね。したがって、この辺のところ提出されないと、なかなかわかには、非常に効率的に行われていますとの判断を委員会として下すのは極めて難しい。これが、第2点です。

第3点は、法務省が本公共サービスを「市場化テスト」の対象にしませんといわれることは、よく考えてみると法務省にとって本当にいいことなのかということ、私は必ずしもそうではないのではないかなと思うことです。公共サービス改革法は「市場化テスト」をやってみて、官が自らやる方が効率的であり、かつ、国民の利便の向上にも役立っているということが、証明されたら、これは大手を振って官が自ら供託事務をやっていいとお墨付きが出るという話なので、しかし、ここで「市場化テスト」をやらないで下さいということだとすると、その部分の証明がないという状態は変わらないわけなので、今後も事態の変遷によって監理委員会の方から再度「市場化テスト」にかけたらどうでしょうかとお誘いすることはなくなると思います。そうだとすると、むしろ、果たして法務省の方としても本当にいいのかなという疑問が生じる点が第3点です。

というような疑問があるわけなのですが、今、我々の方から申し上げた点につきまして、何かありますか。それに対する御意見等もしあればお聞きしたいと思います。

○原局長 個別的に反論する実証的なデータもないので、誠に申し訳ございません。

このペーパーについて、ここは書き過ぎではないかという御指摘は、ごもっともな点もございしますが、我々には供託制度を所管してきたという熱い思いがあるものですから、つつい書いてしまうというところはございますので、そこは御容赦いただきたいと思っております。

「市場化テスト」をやって、官がやった方がはっきり効率的でサービス提供もいいということが証明できた方がいいのではないかという落合主査の御指摘は、もっともでございます。我々も今回こういう指摘を受けたことを踏まえて、更にコストの削減あるいはサービスの向上に努力していきたいと思っておりますので、また話がございましたら、その折にはそういった方面での御説明をさせていただければありがたいと思っております。

○落合主査 それでは、現時点においては、民間競争入札を実施する、あるいは「市場化テスト」を実施するということについては、判断を留保するという形にいたしまして、今後、法務省の方の改善の努力等を見させていただいた上で、また対応を考えたい、という結論でこの小委員会としてはよろしいですか。

(「はい」と声あり)

○落合主査 では、そのようにさせていただきたいと思えます。そういたしますと、法務省におかれましては、是非更に努力されるようお願いいたします。お忙しいところ御出席いただきまして、誠にありがとうございました。

○原局長 ありがとうございました。